

## アメリカ大学図書館における 情報資料マネジメントの実際

鎌 田 均

### はじめに

大学図書館が主に紙媒体の書籍、逐次刊行物を中心とする学術資料を収集、提供、保存する場であった時代、とりわけ相互貸借が普及する以前には、コレクションディベロプメントと呼ばれるように、図書館の蔵書を増やしていくことが大学図書館の目的の一つであった。大学図書館は、学内での研究、教育分野に関する資料の網羅的に収集することを目指し、蔵書が多いほど、学内利用者の研究、教育活動により益することとなった。しかし、資料購入予算の制限、資料価格の上昇、求められる資料の増大または多様化、書架スペースの制限などの理由から、こうした旧来のモデルを継続することが困難となった大学図書館が増えた。相互貸借の普及により、網羅的コレクションを構築する必要が軽減され、資料購入を利用者の今現在のニーズに直接益する、という基準からより選択的に行う傾向も現れた。

また、近年では電子資料の普及により、アメリカの大学図書館における情報資料組織は複雑になっている。学術情報の電子化が進むにつれて、図書館における電子資料の比率も増加した。それに伴って、大学図書館での資料組織業務もその多くが電子資料に関わるものとなっているところもある。一方で、多くの大学図書館では、アブルーバルプランによる見計らい購入の普及によって、紙媒体の書籍選択に費やす時間は大幅に減少した。このように、大学図書館での情報資料組織の環境は大きく変化している。本稿では筆者の、アリゾナ大学図書館司書として情報資料組織に携わってきた経験から、現在の一大学図書館における情報資料組織における幾つかの傾向と問題について触れてみたい。

## 情報資料予算と電子資料のプライスモデル

アメリカ大学図書館の資料購入予算の規模は、逐次刊行物、データベースなどの価格上昇のペースに対応するには不十分となっており、多くの図書館の資料購入力が減少し、定期購読のキャンセルなどを強いられている。Elsevier 社などが提供する、いわゆるビッグディールと呼ばれるデータベース、電子ジャーナルなどの大規模なパッケージの価格上昇が、資料購入予算を圧迫する大きな要因となっていることは周知の通りである。こうした大きなパッケージは複数の大学によるコンソーシアムで価格を交渉し、共同購入することが多い。

図書購入費用などは年度内で調整できるが、定期購読費用は毎年払い続けなくてはならず、価格は上昇していくので、毎年の予算増額が不十分な図書館にとっては予算における定期購読資料の割合が多くなるのは望ましくない。しかし、例えばサイエンス、エンジニアリングなどの分野では電子ジャーナルはとりわけ重要な資料であり、またビジネススクールでもマーケットリサーチ、企業情報などの定期購読データベースへの需要が高い傾向があり、限られた定期購読予算を必要分野に重点的に割り当てる判断が必要であろう。

こうしたパッケージまたは個々のデータベースなどの定期購読にあたって、前もって複数年の価格を交渉し、前払いするケースもある。業者側は今後複数年の利益を確定でき、図書館側は前払いすることでディスカウントを得られ、また契約期間内の価格を前もって確定できるというメリットがある。しかし、こういった契約の場合、契約期間満了に際し、再度契約を交渉し、そのための将来予算を割り当てておく必要がある。現年度限りの予算でこうした契約をした場合には、将来の契約満了に際し、改めて予算を充てるか、その資料へのアクセスをキャンセルするかの判断を迫られることになる。こういった購入形態を、年度単位が基本の図書館予算でどのように管理するかも課題となる。

電子資料の内容によっては、例えば歴史資料のデジタルコレクション、雑誌のバックナンバーの電子化など、コンテンツが固定しているか、あまり変化しない電子資料がある。こういった資料では、定期購読ではなく図書館がそのコンテンツを一括払いで購入できるものもある。また、一括購入と定期

購読の二つのオプションがある資料もある。この場合、一括購入の金額はかなり高額となる。一括購入できる資料には、定期購読の資料と違って、図書館にとっては、毎年の定期購読料を負担し続けなくてすむ、というメリットがある。ただし、一括購入の場合でも、メンテナンス料といった名目で毎年かかる費用があるケースもあり、また、データベースの内容に更新があった場合にはそのアップデート部分の購入に費用がかかることもある。従来予算編成では、こういったメンテナンス料などのコストを明瞭に管理することが難しく、また高額メンテナンス料がかかる資料、または低額でもメンテナンス料がかかる資料の数が増えてきた場合には予算を圧迫する要因になる。

幾つかの電子資料、例えば電子ジャーナルや電子書籍などがパッケージとして販売されることは多い。パッケージ内の資料を個別に購入することも可能な場合もあるが、パッケージとしてのみ購入可能なものも多く、パッケージを購入する場合には、パッケージ内の資料のうちどの程度が利用者のニーズに合致するものなのかを判断して、全体のコストと比較する必要がある。個別に購入できる場合でも、購入したいタイトルが多い時は、パッケージ全体で購入した場合と価格があまり変わらなくなることもある。また、電子資料をパッケージとして販売するだけでなく、一つのデータベース内でモジュールを切り売りしたり、あるデータベースを定期購入する条件で別の資料のディスカウントを提供したりするなど、様々なオプションが業者から提示される。

電子資料へのアクセスを契約期間内のみ得られるのか、電子資料へのアクセスを図書館が恒久的に維持できるのかという点が、図書館にとって、電子資料購入の判断の大きなポイントであろう。インデックスデータベースや、最新の情報が求められるビジネスデータベースなどでは、現時点でのアクセスを得るだけでも適切だが、電子書籍や、過去の資料を電子化したデータベースなどに毎年アクセスを得るためにだけ支出し続けるのは図書館に取って必ずしも有利なオプションとはいえない。電子ジャーナルの購読でも、今までに購読した分は図書館が購読をキャンセルしても恒久的にアクセスできるのかを確認しておく必要がある。

最近の学術図書館向け電子書籍サービスの動向として既に知られているが、MyiLibrary, Ebrary といったサービスが、patron-initiated purchase な

どと呼ばれるモデルを始め、幾つかの大学図書館が試験的に参加している。これは、図書館があらかじめ設定した選書プロファイルに合致する電子書籍を図書館の目録で検索、利用できるようにし、利用者が実際に利用した電子書籍は図書館に自動的に購入される、というものである。これによって、利用者は図書館が設定する範囲において多数の電子書籍にアクセスすることができ、図書館は、利用者が実際に利用したものだけを購入することができる。このため、図書館が利用者が必要とすると思われる資料を前もって購入し、コレクションを構築する、という従来モデルからの転換として注目される。予算面では、サービスを維持する費用とともに、購入される書籍に割り当てる予算を組む必要があるが、実際どれだけの書籍がこのシステムによって購入されるかはしばらくの試験期間を待つ必要がある。また、利用者が電子書籍そのものへのアクセスをクリックした時点を一回の利用と判断するのか、または中身のページを開けた時点とするのか、どの程度内容を閲覧した時間を利用と判断するのか、そして何回目の利用で電子書籍が自動的に購入されるか、などの設定によっても変化する。さらに、このモデルをもとに、利用者が求める書籍をその場で製本する試みもあり、またこのモデルを紙媒体の書籍にも応用し、図書館の目録から利用者がリクエストした書籍を業者が即座に届ける、といったアイデアも出てきている。

## 電子資料の評価

学術情報の電子化が進んだ現在のアメリカでは、多くの学問分野において様々な内容の電子資料が入手できる。電子資料が少なかった頃は、新しい電子資料の多くをその都度購入することは予算上比較的容易であったが、現在では電子資料へのより詳細な評価が求められている。従来の紙媒体の資料と同様、利用者のニーズに合致しているかなどの基本的な評価基準だけでなく、電子資料特有の要素も考慮しなくてはならない。データベースのインターフェイスの使いやすさ、検索できるコンテンツ、検索オプションの種類、などはすでに周知されている電子資料評価のポイントである。雑誌論文などを検索するデータベースでは、以前のように書誌データにアクセスできるのみでなく、フルテキストほどのくらい直接アクセスできるかが、重要な点となって

いる。

アグリゲーターとよばれる種類のデータベースでは、あらゆる学問分野にまたがる、または特定の分野に関する多数の雑誌論文などの情報資料を横断して検索でき、一部のフルテキストにも直接アクセスできる。代表的なものとして、多分野を横断し、学術論文に加えて、新聞、雑誌記事なども検索できる EBSCO, Gale, ProQuest 社の商品などがある。その評価、利用にあたっていくつかの留意点を挙げたい。まずは、アグリゲーターから入手できる論文、記事などのすべてが必ずしも恒久的にアクセス可能というわけではない、という点がある。出版社、学術協会などの出版元との契約によって、新しいコンテンツが随時追加される一方で、今までアグリゲーターから入手できた論文が、突然入手不可能となることもある。そして、アグリゲーターから検索入手できる雑誌論文も、かならずしもその雑誌に掲載された論文の大部分を網羅しているのではなく、例えば過去3年間の記事のみ、といった場合もある。このアクセスできる記事の期間も、今後必ずしも拡大するわけではなく、常に現在から見て過去一定期間分、となることも多い。さらに、雑誌、新聞記事によっては、いわゆる embargo と呼ばれる処置で、最近一定期間の記事にはアクセスできなくなっているものもある。こうした点から、利用者に、網羅的で安定したアクセスを提供したい資料、最新の情報が求められている資料については、アグリゲーターからのアクセスにのみ依存することは必ずしも適切ではない。

また、ビジネスにおける ABI Inform、言語、文学での MLA Bibliography など、学問分野、また分野内の特定のトピックに限定した学術論文などをより詳細に検索できるデータベースが多数あり、いくつかの類似したデータベースを比較、選択しなければならないことも多い。データベースで検索できる資料の数、また具体的に検索、アクセスできる資料の内容、それが利用者のニーズに合致しているかを総合的に判断しなくてはならない。前述のように、収録しているとされている雑誌が実際には一部の期間しか収録されていない場合もあるので、単純に収録タイトルのリストの比較で判断することはできない。また、例えば女性研究などの学際分野でみられる、限定的な主題に関連する多分野にわたる雑誌で発表された論文、その他資料を収録し、検索で

きるデータベースについては、実際にはそのデータベースに収録されている多くの資料が、すでに図書館で購入している他のデータベースでアクセスできる、というケースもありうる。もちろん、こういったデータベースは、多分野に散在する資料を一括してより詳しく検索できるといった利点、また独特の検索オプション、その他の機能の優位性がある場合もあり、学内の、この分野に対するニーズ、コストなどを考えてデータベースを評価することになる。

電子書籍の場合は、DRM (Digital Rights Management) と呼ばれる、電子書籍の利用に関する制限の内容が、評価のひとつの重要な要素となっている。例えば、一冊の電子書籍全部をダウンロードし、オフラインで読むことができない、などの制限があったりする。電子書籍一冊のうち、どの位の部分をプリントアウトできるかの制限も電子書籍のプラットフォームによって違いがある。また、電子資料のテキストの読みやすさ、ページをめくったり、目次を参照するなどの作業の利便性は、とりわけ電子書籍について大きな要素であるが、加えて、電子資料の内容によっては、例えば美術関係の資料などにおいては、画像の質が重要な要素となる。また、雑誌、新聞などをデジタル化した資料の場合は、オリジナルにあったすべてのコンテンツがデジタル化されている場合、または広告などは除かれているといったケースもある。歴史的価値のある資料の場合は、デジタル化でオリジナルの状態がどれだけ忠実に維持されているかが資料評価の基準となる。こういった判断については、個々の分野において研究者が実際にどのように資料を利用しているのかをよく理解していることが重要であろう。

## 情報資料、アクセスの管理

図書館で購入した資料、または図書館がアクセスを提供している資料は、利用統計によってそれらの有効性が評価される。書架スペースの制限、蔵書構築方針などの理由で、蔵書数の増加を制限したい図書館では、過去に利用の記録のない、または利用回数の低い資料を評価し、コレクションから除くか、もしくはキャンパスから離れた保存スペースに送ることになる。アリゾナ大学図書館では、利用者の現在のニーズへの資料の効果を評価する目的か

ら、書籍の貸し出し回数総計だけでなく、各書籍について購入後最近数年以内に利用があったかどうかに注目している。また、貸し出し統計だけではなく、図書館内での利用の統計も、返本作業の際に資料のバーコードをスキャンすることで、数年前から導入された。

書籍の場合は図書館情報システムからの貸し出し統計、電子資料の場合はデータベース業者から提供される利用統計、または ScholarlyStats という、図書館からアクセスできる電子資料の利用統計を一括して提供するサービスなどを通して統計を入手し、評価することになる。この電子資料の利用統計の取り方を標準化したのが、COUNTER と呼ばれる規格で、より多くの業者が参加しつつあるが、未だ、電子資料の利用統計の内容は業者によって異なったり、入手できないことも多く、統計分析は煩雑な作業で不完全なものにならざるをえない。

さらに、近年の逐次刊行物価格の上昇に見合った予算増加が見込めない図書館では、現在購読している逐次刊行物を、紙媒体、電子版にかかわらず、キャンセルしていくケースが多く、キャンセルする資料の選定には、利用者統計のより詳細な分析、相互貸借の可能性、利用者のニーズ、などを総合的に判断する。そして、電子資料への依存をより積極的に進め、書架スペースの制限を進めている図書館では、雑誌、参考資料などのバックナンバーを電子版に切り替え、該当する雑誌、書籍を書架から除いている。大学独自の遠隔保存施設をもたないところでは、書架から除いた本を破棄せざるを得ない図書館もあるが、大学間共同でこういった資料を保存する計画にもより積極的に取り組まれるようになってきた。

電子資料の管理については、前述のようにアグリゲーターからアクセスできる資料は変化するので注意が必要で、また、例えば新しく購入を検討しているデータベースの内容が、図書館でアクセスを提供している既存のデータベースに、以前にはなかったが、最近追加された、という場合もある。さらに、ある電子ジャーナルパッケージからアクセスできた雑誌が、出版社が替わったために別のパッケージに移るなどのケースがあり、これらをどのようにフォローしていくかも課題となっている。

インターライブラリーローン (ILL) は、従来は図書館コレクションの補

完的な役割とされていたが、資料予算の制限、利用者のニーズの増大、多様化などによりその役割は現在、図書館の情報アクセスにおいて大きな比重を占めている。より効率的なインターライブラリーローン処理システム、大学間コンソーシアムの充実、ILL でリクエストされた資料の電子スキャンによる利用者への直接配信、などにより、ILL によって利用者に資料を提供するのにかかる時間は、大幅に減少し、利便性も向上した。利用者にとっては、必要な資料がより簡単に早く入手できるようになったが、一方で、ILL リクエストの数が増えるにつれ、サービスの維持にかかる費用が増大した。また、アリゾナ大学図書館では、研究、教育と関係のない資料、本来学生が購入すべき教科書のリクエストなどが増えてきた。現在は、明らかに教科書とわかるもの以外は、すべてのリクエストを内容にかかわらず受け入れているが、こういったリクエストの数が増え続け、ILL サービスにかかる費用を圧迫するようになった場合の対応も検討する必要が出てきた。

ILL 利用統計は、情報資料管理にとって重要な情報にもなる。各学部、または学問分野の教員、学生がどのような資料をリクエストしているかを全体的に概観することで、利用者のニーズを把握する助けになる。そして、例えば、多数の利用者がある特定の雑誌に掲載された最近の論文を多くリクエストしている場合は、ILL を利用し続けるよりも、その雑誌を購読することが検討される。書籍でも同様で、同一の書籍が学内の利用者から数回リクエストされ、今後も利用が見込まれ、現在入手できる場合は、購入したほうが、利用者にとっても便利であり、ILL にかかる費用よりも安くなる場合がある。そして、ILL で入手不可能でキャンセルされた資料を随時把握して、別の手段で購入可能な場合は図書館の選書方針に沿って購入を検討することもできる。また、ILL にかかる費用を、電子資料の評価の基準として使うこともできる。例えば、比較的高価な電子ジャーナルパッケージを継続購入して、実際のパッケージ内の雑誌の利用が少ない場合は、一回あたりの利用に換算したパッケージのコストが、ILL 一回分の費用よりも大幅に高くなる可能性があり、このパッケージをキャンセルして、ILL に依存する、という判断が可能にもなる。

書籍流通業者が個々の図書館のために新刊書籍を見計らうアプルーバルプ

ランは、以前から大学図書館で幅広く導入されており、英語の出版物に限らず、ヨーロッパ言語での出版物、メキシコ、ラテンアメリカの出版流通業者が提供する様々なアプルーバルプランがある。アプルーバルプランでは、図書館の選書方針にしたがって、主題の範囲、学部生向け、研究者向けなどの利用者対象、出版社の種類などを設定し、この設定に合致する新刊図書は自動的に購入される。多くのアプルーバルプランでは、購入に伴って、目録レコード、書籍の装備も提供される。また、自動購入の設定に加えて、自動購入はしないが、司書が購入を検討したい範囲の書籍の通知、また、ある条件に合致する書籍は完全に選書の対象からブロックされる、などのオプションがあり、こういったプロファイルの設定オプションの種類、またそれがどの程度、図書館のニーズに合わせて詳細に設定できるかが、業者の選書作業のクオリティーに加えて、アプルーバルプラン評価の主な判断材料となる。

英語の書籍では、同一のタイトルでイギリスで出版されたもの、アメリカでの出版、などのバージョンがある場合があり、それらが刊行されるタイミングも異なるので、ハードカバーと後発のペーパーバックの出版に加えて、図書館での重複購入を避けるのに注意を要してきたが、近年の電子書籍の台頭により、さらに電子書籍との重複をチェックする必要も出てきた。例えば、電子版が紙媒体書籍の刊行からしばらく遅れて出ることがわかっている場合、電子版の購入を優先する図書館では、アプルーバルプラン設定の変更などで新刊書の購入を避け、電子版発行まで待つ、といった判断が必要とされる。さらに、前述の *patron-initiated purchase* の導入で、これまでアプルーバルプランで自動的に購入してきた種類の書籍も、*patron-initiated purchase* で、図書館目録上で利用者に公開され、利用に応じて実際に必要とされるもののみ購入することができるようになり、今後図書館でアプルーバルプランをどう位置づけるかを再検討し、プロファイルの再評価、設定の変更などが必要となるであろう。

## おわりに

大学図書館での情報資料運営では、グーグルブック、オープンアクセス、電子アーカイブなど、学術情報、学術コミュニケーションに関する大きな動

向に常に目をむけている必要があるが、本稿では、むしろより実際的な、大学図書館における情報資料運営における傾向、いくつかの問題について、必ずしも網羅的ではないが、触れてきた。電子資料の台頭、従来の蔵書構築に対するアプローチからの転換などにより、図書館の情報資料運営も刻々と変化し、図書館のコレクション、情報アクセスもより流動的なものとなっている。このため、従来の図書の選書作業にはなかった多くの要素が情報資料運営に関わるようになった。今後情報資料運営の実務がどのように変化していくかは定かではないが、学術情報をめぐる環境の変化、利用者のニーズに対応した情報資料運営ストラテジーを策定し、効果的な組織、司書の配置、利用統計、予算などのデータの管理を常に考え、変化させていく必要があろう。

(かまだ ひとし。アリゾナ大学図書館司書)